平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　福島工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6420　URL　http://www.fukusima.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福島　裕
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 日野　達雄　TEL 06-6477-2011

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,173	16.5	4,427	54.2	4,812	53.3	2,959	70.7
24年3月期	40,495	15.9	2,871	20.0	3,139	30.0	1,733	40.3

(注)包括利益　25年3月期　3,466百万円　(69.0%)　24年3月期　2,051百万円　(85.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	279.32	―	13.0	12.0	9.4
24年3月期	163.63	―	8.5	8.9	7.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,418	24,608	56.3	2,306.48
24年3月期	37,102	21,367	57.3	2,007.32

(参考) 自己資本　25年3月期　24,433百万円　24年3月期　21,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,113	△1,761	△123	13,640
24年3月期	1,879	△1,695	△355	11,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	27.00	27.00	286	16.5	1.4
25年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00	317	10.7	1.4
26年3月期(予想)	―	―	―	14.00	14.00		10.1	

(注)1. 平成24年3月期期末配当金の内訳　普通配当25円00銭　記念配当　2円00銭
2. 平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当28円00銭　記念配当　2円00銭
3. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は28円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,447	4.8	1,750	△25.8	1,752	△27.5	1,541	4.2	72.75
通期	49,892	5.8	3,995	△9.8	3,987	△17.1	2,931	△0.9	138.36

当社は、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成26年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) FSP株式会社、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,033,080 株	24年3月期	11,033,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期	439,582 株	24年3月期	439,497 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,593,540 株	24年3月期	10,593,645 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,521	18.5	3,763	80.5	4,249	76.5	2,655	101.0
24年3月期	34,193	15.7	2,085	1.2	2,407	15.8	1,321	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	250.66	―
24年3月期	124.73	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,194	22,968	60.1	2,168.16
24年3月期	32,094	20,220	63.0	1,908.73

(参考) 自己資本 25年3月期 22,968百万円 24年3月期 20,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成26年3月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は以下の通りとなります。

(1) 平成26年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 145円50銭
期 末 276円72銭

(2) 平成26年3月期の業績予想
1株当たり配当金
第2四半期(累計) ー
期 末 28円00銭

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら回復基調で推移し、年度後半には、政権交代による金融緩和策への期待感から円安、株高が進み、景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、消費税増税の動きや電気料金の値上げなどにより、消費者の生活防衛意識がさらに高まるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向が続くなか、個人消費に一部回復の兆しが見られ、レストラン業態を中心に売上が伸びましたが、ファーストフードや居酒屋業態では客単価の減少に歯止めがかからず、売上が伸び悩むなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、流通産業では、景気回復への期待感が高まるものの、所得が伸びない中での物価上昇懸念などから、消費者の節約意識は依然として強く、低価格競争が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、外食産業における改装による店舗への設備投資が増加したことや、市町村統合や人口減などによる学校給食や給食センターの設備の更新需要が増加したこと、また、高齢化を背景に着実に伸びている老健施設や宅配給食、サービス付き高齢者向け住宅、病院給食向けの販売を強化したことから、汎用業務用冷蔵庫や製氷機、ブラストチラーなどの売上が着実に伸びました。さらに、病院や研究施設向けにメディカル機器の売上が伸びたことから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は、前年同期比７．３％増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、都市部での買物の利便性を高める５０坪程度の小型食品スーパーの出店増や地域に根ざした食品スーパーへの販路が拡大いたしました。特に流通業界では、節電に対する関心が高く、省エネ設備に対する補助金制度の後押しもあり、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業が着実に伸び、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース（Send－you）と独自の省エネ制御システム（アクシア・エコ）の売上が増加いたしました。また、エネルギーマネジメントとして、電力の見える化や冷却設備・空調・照明の自動制御でデマンド値を抑える新システム(Bems－you)を開発し、食品スーパー向けの電力削減に取り組んでまいりました。さらに、スーパーマーケット、小売店舗向け冷凍機内蔵ショーケースの代表的な製品である平型タイプにおいて、業界初となるDCインバーター圧縮機を搭載したショーケースが、「平成２４年度地球温暖化防止活動　環境大臣表彰」並びに「平成２４年度　資源エネルギー庁長官賞」をW受賞するなど、当社の省エネ技術が評価され、冷凍機内蔵ショーケースの売上が伸びました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は、前年同期比２５．４％増となりました。

サービス販売では、メンテナンスにより製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ったことや、節電を背景にコンデンサー洗浄により冷却能力を回復するメンテナンス需要が増加したこと、ESCO 契約による保守契約店舗が増加したことにより、サー

ビス販売の売上高は前年同期比７．４％増となりました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加したことや、エンジニアリング事業強化により、プレハブ式大型冷凍冷蔵庫の売上が伸びたことから、設備工事の売上高は、前年同期比２３．０％増となりました。

製造部門では、需要増に対応するため、滋賀工場では、ライン改造による生産性の向上に取り組み、岡山工場では、ラインの増設や改造による生産力アップ、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによりコスト低減を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は４７１億７千３百万円（前年同期比１６．５％増）、営業利益は４４億２千７百万円（前年同期比５４．２％増）、経常利益は４８億１千２百万円（前年同期比５３．３％増）、当期純利益は２９億５千９百万円（前年同期比７０．７％増）となり、売上及び利益とも過去最高を達成することができました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復に対する期待感は高まっておりますが、震災後の電力供給に対する問題や電気代の値上げ、消費税の増税など当社顧客である流通産業、外食産業に与える影響は大きく、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

そのような状況のもと、当企業集団は、環境・安全・安心に配慮した独自商品で他社との差別化を図るとともに、経費の徹底的削減、原価低減により収益体質の改善を図ります。

冷東冷蔵ショーケース販売では、電気代値上げに対応するための省エネ機器への入替需要は、引き続き堅調に推移するものと思われます。そのような中、当企業集団では、省エネシステムで削減できる電力量をお約束し、削減した電気代で省エネ設備の投資を行う ESCO 事業を推進してまいります。また、電力の見える化や冷却設備・空調・照明の自動制御でデマンド値を抑える新システム(Bems－you)の販売を拡大し、既存設備の電力削減にも注力してまいります。

冷凍冷蔵庫販売では、引き続き需要が見込まれる、病院や老健施設、給食センターなどへの販路を拡大すると共に、食の安全性向上だけでなく、病院や介護施設向けの嚥下食のメニュー提案やおいしさや品質アップを図る「冷却調理」など、機器だけでなくメニュー提案や厨房のエネルギー管理までトータルな提案を行い、売上増大と利益確保に努めてまいります。また、独自の凍結技術にクレンリネス性能を向上させたトンネルフリーザーで食品物流や食品工場など食品安心技術が必要とされる食のマーケットを開拓してまいります。

サービス販売では、メンテナンス体制の拡充や技術力をさらに高め、お客様に信頼されるサービスを提供してまいります。

設備工事では、エンジニアリング事業を強化し、トンネルフリーザー事業、新たに４月に立ち上げたプレハブパネル事業との相乗効果を最大限に発揮することで、売上増大を図ります。

製造部門では、更なる需要増に対応できるよう生産能力の増強を行ってまいります。また、省エネに配慮した環境対応型製品の開発、お客様のニーズに合った製品開発を積極的に推進するとともに、固定費の削減、原価低減、品質の向上、生産性向上に取り組んでまいります。さらに、北京工場での生産性の向上に加え、アジア圏への販路を拡大し、売上増大を図ります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高４９８億９千２百万円、連結経常利益３９億８千

７百万円、連結当期純利益２９億３千１百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ６３億１千６百万円増加し、４３４億１千８百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は２９６億６千４百万円（前連結会計年度は２５４億６千９百万円）となり、４１億９千４百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上により現金及び預金が増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は１３７億５千４百万円（前連結会計年度は１１６億３千２百万円）となり、２１億２千１百万円増加しました。これは主として事業用地取得による土地が増加したことと、株価の上昇により投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は１６８億２千１百万円（前連結会計年度は１４２億５百万円）となり、２６億１千５百万円増加しました。これは主として売上の増加により支払手形及び買掛金が増加したことと、当期純利益の増加により所得金額が増加し未払法人税等が増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高１９億８千８百万円（前連結会計年度は１５億２千９百万円）となり、４億５千９百万円増加しました。これは主として金融機関からの長期運転資金の借入による長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は２４６億８百万円（前連結会計年度は２１３億６千７百万円）となり、３２億４千万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を４７億９千７百万円計上し、投資活動や財務活動に１８億８千４百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ２４億１千６百万円増加し、１３６億４千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、４１億１千３百万円(前年同期比２２億３千４百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１７億６千１百万円(前年同期比６千６百万円増)となりました。これは主に事業用地の取得並びに各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるも

のです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億２千３百万円(前年同期比２億３千２百万円減)となりました。これは主に金融機関からの借入による運転資金の調達を行ったことに対して社債の償還並びに配当金の支払を行ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	65.2	60.6	57.7	57.3	56.3
時価ベースの自己資本比率（%）	24.4	31.3	31.4	34.0	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.7	0.4	0.6	0.3
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	30.8	101.0	129.9	103.2	164.1

（注）１　上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

４　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

５　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

６　利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（DOE）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。内部留保金につきましては、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

当期の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の１株当たり２７円（普通配当２５円、記念配当２円）から３円増配し、最高益更新の記念配当２円を加えました、１株当たり３０円（普通配当２８円、記念配当２円）とさせて頂く予定です。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

① 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはＢＳＥ等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びＰＬ保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行なっており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省

エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成２５年３月末時点で、取引先を中心に２９億３千５百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと１３億２千７百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

⑧ 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 調達資材の価格変動

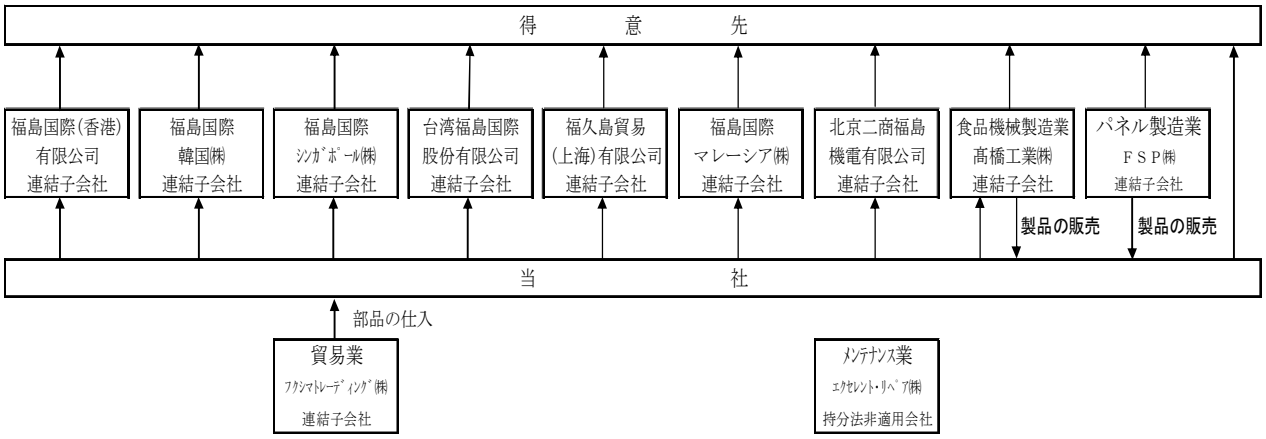
当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社１０社及び関連会社２社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

〈主な関係会社〉
福島国際（香港）有限公司
福島国際韓国㈱
福島国際シンガポール㈱
台湾福島国際股份有限公司
福久島貿易（上海）有限公司
北京二商福島機電有限公司
フクシマトレーディング㈱
髙橋工業㈱
福島国際マレーシア㈱
ＦＳＰ㈱
エクセレント・リペア㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK＄ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司 (注)1	北京(中国)	千RMB 87,607	冷凍冷蔵厨房設備の販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB25,906千(392,479千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG＄ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT＄ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
髙橋工業㈱ (注)1	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。
福島国際マレーシア㈱	マレーシア	千RM 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
FSP㈱ (注)1	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	80	当企業集団のプレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルを製造販売しております。役員の兼任2名。

(注)1　特定子会社であります。
2　上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有による所有割合であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第１項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒になって生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則　①生活者の「幸せ」に寄与　②お客様の「幸せ」に貢献　③社員の物心両面の「幸せ」を追求　④株主各位やお取引先に「幸せ」を提供　その実現に邁進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率１０％を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。

当期は９．４％でありました。今後も着実に向上させ早期に目標達成を目指します。尚、売上高経常利益率は１０．２％となりました。

（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

①冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売を強化し、食品スーパーの皆様と一緒になって生活者を支援してまいります。

②ＥＳＣＯ事業を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒になって節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。

③コンビニや小型スーパーへの販売を強化し、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を構築してまいります。

④エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図ります。

⑤岡山工場・滋賀工場・北京工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。

⑥独自の食品安心技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。

⑦営業・技術・サービスが一体となってサービス力・工事施工力を高め、顧客満足の向上を図ります。

⑧新パネル事業を立ち上げ、エンジニアリング事業、トンネルフリーザー事業、その他各事業とのシナジーの拡大を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,500,677	13,755,583
受取手形及び売掛金	※3 10,986,652	※3 12,304,422
商品及び製品	1,014,963	1,361,613
仕掛品	599,945	621,676
原材料及び貯蔵品	1,090,550	1,186,764
繰延税金資産	458,155	643,644
その他	147,258	167,932
貸倒引当金	△328,792	△377,416
流動資産合計	25,469,410	29,664,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,555,479	2,546,511
機械装置及び運搬具（純額）	594,124	505,889
土地	3,669,543	4,256,089
その他（純額）	197,812	396,912
有形固定資産合計	※1 7,016,959	※1 7,705,402
無形固定資産	97,583	102,806
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,488,606	※2 3,184,889
長期貸付金	23,608	36,157
繰延税金資産	1,535	―
その他	2,064,591	2,795,055
貸倒引当金	△60,075	△70,076
投資その他の資産合計	4,518,266	5,946,025
固定資産合計	11,632,810	13,754,234
資産合計	37,102,221	43,418,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,119,973	※3 11,352,411
短期借入金	355,973	519,217
未払法人税等	743,693	1,413,695
賞与引当金	670,952	931,401
製品保証引当金	208,545	198,710
その他	2,106,302	2,405,926
流動負債合計	14,205,441	16,821,361
固定負債		
長期借入金	411,827	680,273
退職給付引当金	665,644	559,422
役員退職慰労引当金	235,550	342,349
資産除去債務	95,549	96,496
その他	120,737	310,375
固定負債合計	1,529,308	1,988,915
負債合計	15,734,749	18,810,277

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	15,731,168	18,404,165
自己株式	△350,789	△350,910
株主資本合計	21,026,644	23,699,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,138	873,034
為替換算調整勘定	△242,107	△138,858
その他の包括利益累計額合計	238,031	734,176
少数株主持分	102,795	174,479
純資産合計	21,367,471	24,608,176
負債純資産合計	37,102,221	43,418,453

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	40,495,466	47,173,427
売上原価	※2 31,219,598	※2 35,360,729
売上総利益	9,275,867	11,812,698
販売費及び一般管理費	※1 6,404,564	※1 7,385,051
営業利益	2,871,302	4,427,646
営業外収益		
受取利息	8,671	8,018
受取配当金	36,388	41,904
受取家賃	98,705	87,609
受取保険金及び配当金	12,148	33,060
仕入割引	24,749	28,272
為替差益	23,601	186,326
助成金収入	3,199	－
受取補償金	624	1,960
その他	106,091	56,063
営業外収益合計	314,180	443,215
営業外費用		
支払利息	18,371	24,797
支払補償費	17,690	16,636
投資事業組合運用損	589	519
その他	9,043	16,631
営業外費用合計	45,695	58,585
経常利益	3,139,787	4,812,276
特別利益		
投資有価証券売却益	11,912	－
特別利益合計	11,912	－
特別損失		
投資有価証券評価損	48,901	15,000
投資有価証券売却損	1,780	－
会員権評価損	11,600	－
特別損失合計	62,281	15,000
税金等調整前当期純利益	3,089,417	4,797,276
法人税、住民税及び事業税	1,330,498	2,035,358
法人税等調整額	25,536	△195,765
法人税等合計	1,356,034	1,839,592
少数株主損益調整前当期純利益	1,733,382	2,957,683
少数株主損失（△）	△71	△1,339
当期純利益	1,733,453	2,959,023

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,733,382	2,957,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,754	392,896
為替換算調整勘定	△16,806	116,272
その他の包括利益合計	※1, ※2 317,947	※1, ※2 509,168
包括利益	2,051,329	3,466,852
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,051,195	3,455,168
少数株主に係る包括利益	134	11,684

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
当期首残高	14,241,371	15,731,168
当期変動額		
剰余金の配当	△243,655	△286,026
当期純利益	1,733,453	2,959,023
当期変動額合計	1,489,797	2,672,996
当期末残高	15,731,168	18,404,165
自己株式		
当期首残高	△350,646	△350,789
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△121
当期変動額合計	△142	△121
当期末残高	△350,789	△350,910
株主資本合計		
当期首残高	19,536,989	21,026,644
当期変動額		
剰余金の配当	△243,655	△286,026
当期純利益	1,733,453	2,959,023
自己株式の取得	△142	△121
当期変動額合計	1,489,654	2,672,875
当期末残高	21,026,644	23,699,520

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	145,384	480,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,754	392,896
当期変動額合計	334,754	392,896
当期末残高	480,138	873,034
為替換算調整勘定		
当期首残高	△225,094	△242,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,012	103,248
当期変動額合計	△17,012	103,248
当期末残高	△242,107	△138,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△79,710	238,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,741	496,145
当期変動額合計	317,741	496,145
当期末残高	238,031	734,176
少数株主持分		
当期首残高	102,660	102,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	71,684
当期変動額合計	134	71,684
当期末残高	102,795	174,479
純資産合計		
当期首残高	19,559,940	21,367,471
当期変動額		
剰余金の配当	△243,655	△286,026
当期純利益	1,733,453	2,959,023
自己株式の取得	△142	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,876	567,829
当期変動額合計	1,807,530	3,240,704
当期末残高	21,367,471	24,608,176

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,089,417	4,797,276
減価償却費	737,879	564,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△47,604	28,578
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,402	260,422
製品保証引当金の増減額（△は減少）	16,439	△9,835
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,651	△106,221
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,121	106,798
受取利息及び受取配当金	△45,059	△49,922
為替差損益（△は益）	6,917	△137,735
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,132	760
投資有価証券評価損益（△は益）	48,901	15,000
投資事業組合運用損益（△は益）	589	519
支払利息	18,371	24,797
有形固定資産売却損益（△は益）	182	90
有形固定資産除却損	3,496	220
売上債権の増減額（△は増加）	△1,932,867	△1,167,457
たな卸資産の増減額（△は増加）	△461,997	△372,428
その他の流動資産の増減額（△は増加）	8,949	△9,354
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△28,620	△32,669
仕入債務の増減額（△は減少）	1,660,989	1,045,460
その他の流動負債の増減額（△は減少）	163,101	509,024
その他	1,518	△1,150
小計	3,267,841	5,467,027
利息及び配当金の受取額	44,809	50,000
利息の支払額	△18,210	△25,072
法人税等の支払額	△1,414,999	△1,378,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,441	4,113,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,248,101	△977,065
定期預金の払戻による収入	237,536	519,764
有形固定資産の取得による支出	△623,441	△1,093,012
有形固定資産の売却による収入	8,015	76
無形固定資産の取得による支出	△19,640	△15,928
投資有価証券の取得による支出	△152,343	△115,775
投資有価証券の売却による収入	98,061	1,965
会員権の取得による支出	－	△8,000
出資金の払込による支出	－	△75,000
貸付金の回収による収入	3,626	1,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,243	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695,043	△1,761,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	83,013	9,877
長期借入れによる収入	－	660,000
長期借入金の返済による支出	△191,294	△264,466
社債の償還による支出	－	△300,000
少数株主からの払込みによる収入	－	60,000
自己株式の取得による支出	△142	△121
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,250	△2,349
配当金の支払額	△243,441	△286,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,115	△123,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,388	186,916
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△192,105	2,416,105
現金及び現金同等物の期首残高	11,416,482	11,224,376
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,224,376	※1 13,640,481

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項
全ての子会社を連結しております。
連結子会社の数　　１０社
福島国際(香港)有限公司
フクシマトレーディング株式会社
福島国際韓国株式会社
北京二商福島機電有限公司
福島国際シンガポール株式会社
台湾福島国際股份有限公司
福久島貿易(上海)有限公司
髙橋工業株式会社
福島国際マレーシア株式会社
ＦＳＰ株式会社
当連結会計年度より、新たに設立した福島国際マレーシア株式会社及びＦＳＰ株式会社を連結の範囲に含めております。

２　持分法の適用に関する事項
⑴ 持分法適用の関連会社の数　―
⑵ 持分法を適用していない関連会社　　２社
エクセレント・リペア株式会社　　他１社
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日について、髙橋工業株式会社及びＦＳＰ株式会社は３月３１日であり、他の８社は１２月３１日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項
⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの
移動平均法による原価法
②　たな卸資産
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。
在外連結子会社
定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社の平成１０年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　１２～５０年
機械装置及び運搬具　　７年
また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は９，００６千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ１０，６４１千円増加しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。
(4) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。
③ 製品保証引当金
製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)
金利スワップ取引
(ヘッジ対象)
借入金の利息

③　ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④　ヘッジ有効性の評価方法
特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（７）未適用の会計基準等
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第２６号　平成２４年５月１７日)
「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第２５号　平成２４年５月１７日)

①　概要
本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

②　適用予定日
平成２６年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成２７年３月期の期首より適用予定です。

③　当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は 8,541,022 千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は 9,101,503 千円であります。

※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	11,000千円	11,000千円

※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	341,823千円	441,206千円
支払手形	47,696千円	19,441千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
荷造運賃	1,194,484千円	1,421,470千円
報酬給料及び諸手当	2,193,899千円	2,508,595千円
賞与引当金繰入額	306,157千円	435,068千円
退職給付引当金繰入額	175,706千円	139,850千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,121千円	120,561千円
貸倒引当金繰入額	13,988千円	43,468千円
製品保証引当金繰入額	144,681千円	107,311千円

※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	32,694千円	37,956千円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	464,838千円	598,787千円
組替調整額	38,769千円	―千円
計	503,608千円	598,787千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△16,806千円	116,272千円
組替調整額	―千円	―千円
計	△16,806千円	116,272千円
税効果調整前合計	486,802千円	715,060千円
税効果額	168,855千円	205,891千円
その他の包括利益合計	317,947千円	509,168千円

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	503,608千円	598,787千円
税効果額	168,855千円	205,891千円
税効果調整後	334,754千円	392,896千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△16,806千円	116,272千円
税効果額	―千円	―千円
税効果調整後	△16,806千円	116,272千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	486,802千円	715,060千円
税効果額	168,855千円	205,891千円
税効果調整後	317,947千円	509,168千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	―	―	11,033,080

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,347	150	―	439,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　１５０株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	243,655	23	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,026	27	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)
１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080	―	―	11,033,080

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,497	85	―	439,582

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　８５株
３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	286,026	27	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,804	30	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	11,500,677千円	13,755,583千円
預入期間が３か月超の定期預金及び定期積金	△276,300千円	△115,101千円
現金及び現金同等物	11,224,376千円	13,640,481千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

１　報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

１　報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への売上高	14,211,133	9,985,971	12,148,911	4,149,449	40,495,466

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
6,724,426	289,689	1,028	1,815	7,016,959

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への売上高	15,254,553	12,523,163	14,937,728	4,457,981	47,173,427

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の９０%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
7,387,700	315,310	1,200	1,190	7,705,402

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)
1　関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２４年４月１日　至　平成２５年３月３１日)
1　関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	2,007円32銭	2,306円48銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,367,471	24,608,176
普通株式に係る純資産額(千円)	21,264,676	24,433,696
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	102,795	174,479
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	439,497	439,582
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,593,583	10,593,498

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	163円63銭	279円32銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,733,453	2,959,023
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,733,453	2,959,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	10,593,645	10,593,540

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

１．事業の譲受け

当社は、平成２５年１月９日開催の取締役会において、三洋昭和パネルシステム株式会社（本社：東京都千代田区　代表取締役社長：畔本文雄）のパネル事業を、昭和電工株式会社との共同出資で連結子会社ＦＳＰ株式会社を設立し、譲受けることを決議し、同契約を締結いたしました。その後、平成２５年４月１日付けで事業を譲受けております。

（１）会社の設立目的および事業譲受けの理由

三洋昭和パネルシステム株式会社は、平成１４年に営業開始し、プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびクーリングコイルなどの冷却設備の生産・販売事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として大型冷蔵庫や冷蔵倉庫を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の髙橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

そのようななか、三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受けることにより、現状仕入調達を行っているパネルを自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことから、当社および昭和電工株式会社との共同出資にて連結子会社ＦＳＰ株式会社を設立し、事業を譲受けることといたしました。

（２）設立子会社の概要

①商　　号　　ＦＳＰ株式会社
②本店所在地　　東京都台東区柳橋２－１７－４
③代　表　者　　代表取締役社長　福島　亮
④事業の内容　　プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守
⑤設立年月日　　平成２５年１月１５日
⑥資　本　金　　３００百万円
⑦大株主および持株比率　　当社８０％、昭和電工株式会社２０％

（３）事業譲受けの内容

①事業譲受けの内容
プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守
②譲受け日
平成２５年４月１日
③譲受け資産
三洋昭和パネルシステム株式会社の商権、従業員をはじめとする営業権。三洋昭和パネルシステム株式会社大泉工場（群馬県邑楽郡大泉町坂田１－１－１所在）を除く棚卸資産、機械設備等の固定資産、その他の資産および当該事業にかかる知的財産。
④譲受けた資産・負債の額
現時点では確定しておりません。
⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定しておりません。

（４）事業譲渡会社の概要（平成２５年３月３１日現在）

①商　　号　　三洋昭和パネルシステム株式会社
②本店所在地　　東京都千代田区鍛冶町２－６－１　堀内ビルディング
③代　表　者　　代表取締役社長　畔本文雄
④事業の内容　　パネルシステムおよび冷却システムの製造・販売
⑤資　本　金　　４００百万円

２．株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成２５年５月１０日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割及び定款の一

部変更について決議いたしました。

（１）株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

平成２５年６月３０日（日曜日）を基準日（ただし、前日及び当日は当社名簿管理人の休業日につき実質的には平成２５年６月２８日（金曜日）として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

（３）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数　：　11,033,080株
②今回の分割により増加する株式数　：　11,033,080株
③株式分割後の発行済株式総数　：　22,066,160株
④株式分割後の発行可能株式総数　：　63,685,000株

（４）効力発生日

平成２５年７月１日

（５）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,003円66銭	1,153円24銭
1株当たり当期純利益金額	81円82銭	139円66銭

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,378,893	11,061,090
受取手形	3,365,942	4,253,565
売掛金	5,724,258	6,326,291
商品及び製品	764,145	1,110,011
仕掛品	39,954	31,858
原材料及び貯蔵品	899,833	968,499
前払費用	51,902	54,672
繰延税金資産	411,887	609,653
その他	137,862	66,650
貸倒引当金	△95,903	△100,177
流動資産合計	20,678,777	24,382,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,925,945	4,996,205
減価償却累計額	△2,780,758	△2,908,013
建物（純額）	2,145,186	2,088,191
構築物	235,134	238,129
減価償却累計額	△183,870	△190,472
構築物（純額）	51,264	47,657
機械及び装置	3,163,686	3,241,604
減価償却累計額	△2,652,715	△2,822,143
機械及び装置（純額）	510,971	419,460
車両運搬具	17,780	17,780
減価償却累計額	△16,864	△17,246
車両運搬具（純額）	916	534
工具、器具及び備品	2,641,928	2,809,738
減価償却累計額	△2,468,931	△2,635,158
工具、器具及び備品（純額）	172,997	174,580
土地	3,142,316	3,728,863
建設仮勘定	－	205,054
有形固定資産合計	6,023,652	6,664,341
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウエア	26,314	24,458
電話加入権	22,468	22,468
無形固定資産合計	58,030	56,174

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382,686	3,050,843
関係会社株式	751,293	991,293
出資金	110	75,110
関係会社出資金	1,040,921	418,873
長期貸付金	23,000	35,801
従業員に対する長期貸付金	608	355
破産更生債権等	17,483	14,643
長期前払費用	13,364	10,816
敷金及び保証金	93,272	95,516
長期預金	1,200,000	1,900,000
保険積立金	431,353	451,499
会員権	83,404	91,404
その他	25,164	22,836
貸倒引当金	△56,770	△66,771
投資損失引当金	△671,653	－
投資その他の資産合計	5,334,239	7,092,224
固定資産合計	11,415,921	13,812,740
資産合計	32,094,698	38,194,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	831,404	904,336
買掛金	7,084,312	8,531,209
1年内返済予定の長期借入金	120,156	145,160
未払金	645,413	1,005,580
未払消費税等	67,740	203,278
未払法人税等	514,432	1,328,640
未払費用	343,398	466,424
前受金	74,918	66,334
預り金	68,167	74,586
賞与引当金	641,745	899,013
製品保証引当金	208,545	198,710
その他	7,315	7,562
流動負債合計	10,607,549	13,830,836
固定負債		
長期借入金	314,623	259,461
長期預り金	1,835	2,887
繰延税金負債	110,609	302,676
退職給付引当金	620,549	511,959
役員退職慰労引当金	178,345	277,653
資産除去債務	40,864	41,012
固定負債合計	1,266,826	1,395,650
負債合計	11,874,375	15,226,486

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	13,541	7,615
圧縮記帳積立金	313,483	308,841
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	3,224,372	5,604,295
利益剰余金合計	14,449,899	16,819,254
自己株式	△350,789	△350,910
株主資本合計	19,745,375	22,114,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,947	853,759
評価・換算差額等合計	474,947	853,759
純資産合計	20,220,323	22,968,368
負債純資産合計	32,094,698	38,194,855

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	19,822,509	23,275,892
工事売上高	14,370,631	17,245,925
売上高合計	34,193,140	40,521,817
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	688,748	764,145
当期製品製造原価	13,674,362	15,622,473
当期製品仕入高	90,381	114,171
合計	14,453,492	16,500,790
他勘定振替高	26,616	6,321
製品期末たな卸高	764,145	1,110,011
製品売上原価	13,662,730	15,384,457
工事売上原価	12,934,820	15,090,546
売上原価合計	26,597,550	30,475,003
売上総利益	7,595,589	10,046,813
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,153,261	1,375,696
広告宣伝費	161,448	148,457
補修サービス費	167,865	190,033
報酬及び給料手当	1,787,005	2,049,620
福利厚生費	364,991	409,497
賞与引当金繰入額	287,881	413,827
退職給付引当金繰入額	147,804	106,716
役員退職慰労引当金繰入額	10,941	113,071
賃借料	289,832	303,816
貸倒引当金繰入額	－	28,137
製品保証引当金繰入額	144,681	107,311
減価償却費	96,307	87,852
その他	898,411	949,375
販売費及び一般管理費合計	5,510,433	6,283,414
営業利益	2,085,155	3,763,399

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3,598	3,798
有価証券利息	4,228	3,577
受取配当金	90,889	133,064
受取家賃	74,044	79,586
受取保険金及び配当金	12,148	22,140
為替差益	－	151,200
仕入割引	24,749	28,272
助成金収入	3,199	－
受取補償金	604	1,960
貸倒引当金戻入額	58,556	－
その他	78,188	97,037
営業外収益合計	350,207	520,639
営業外費用		
支払利息	2,980	2,564
為替差損	223	－
投資事業組合運用損	589	519
支払補償費	17,690	16,636
その他	5,916	14,564
営業外費用合計	27,401	34,284
経常利益	2,407,961	4,249,754
特別損失		
投資有価証券評価損	48,901	15,000
会員権評価損	6,800	－
特別損失合計	55,701	15,000
税引前当期純利益	2,352,259	4,234,754
法人税、住民税及び事業税	997,740	1,783,040
法人税等調整額	33,206	△203,667
法人税等合計	1,030,946	1,579,373
当期純利益	1,321,312	2,655,381

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金		
当期首残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,068	11,068
資本剰余金合計		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,000	45,000
研究開発準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,000	45,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別償却準備金		
当期首残高	18,490	13,541
当期変動額		
特別償却準備金の積立	689	―
特別償却準備金の取崩	△5,638	△5,925
当期変動額合計	△4,949	△5,925
当期末残高	13,541	7,615
圧縮記帳積立金		
当期首残高	294,928	313,483
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	24,143	―
圧縮記帳積立金の取崩	△5,588	△4,641
当期変動額合計	18,554	△4,641
当期末残高	313,483	308,841
別途積立金		
当期首残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,160,321	3,224,372
当期変動額		
剰余金の配当	△243,655	△286,026
特別償却準備金の積立	△689	―
特別償却準備金の取崩	5,638	5,925
圧縮記帳積立金の積立	△24,143	―
圧縮記帳積立金の取崩	5,588	4,641
当期純利益	1,321,312	2,655,381
当期変動額合計	1,064,051	2,379,922
当期末残高	3,224,372	5,604,295
利益剰余金合計		
当期首残高	13,372,242	14,449,899
当期変動額		
剰余金の配当	△243,655	△286,026
特別償却準備金の積立	―	―
特別償却準備金の取崩	―	―
圧縮記帳積立金の積立	―	―
圧縮記帳積立金の取崩	―	―
当期純利益	1,321,312	2,655,381
当期変動額合計	1,077,656	2,369,355
当期末残高	14,449,899	16,819,254

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△350,646	△350,789
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△121
当期変動額合計	△142	△121
当期末残高	△350,789	△350,910
株主資本合計		
当期首残高	18,667,861	19,745,375
当期変動額		
剰余金の配当	△243,655	△286,026
当期純利益	1,321,312	2,655,381
自己株式の取得	△142	△121
当期変動額合計	1,077,513	2,369,233
当期末残高	19,745,375	22,114,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140,280	474,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,667	378,811
当期変動額合計	334,667	378,811
当期末残高	474,947	853,759
評価・換算差額等合計		
当期首残高	140,280	474,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,667	378,811
当期変動額合計	334,667	378,811
当期末残高	474,947	853,759
純資産合計		
当期首残高	18,808,141	20,220,323
当期変動額		
剰余金の配当	△243,655	△286,026
当期純利益	1,321,312	2,655,381
自己株式の取得	△142	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,667	378,811
当期変動額合計	1,412,181	2,748,045
当期末残高	20,220,323	22,968,368

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	15,392,780	108.4
冷凍冷蔵ショーケース	12,873,068	125.8
合計	28,265,849	115.7

（注） 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	15,254,553	107.3
冷凍冷蔵ショーケース	12,523,163	125.4
設備工事	14,937,728	123.0
サービス	4,457,981	107.4
合計	47,173,427	116.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

平成２５年６月２７日開催の当社第６２期定時株主総会終結の時をもちまして、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

（新任取締役候補）

取締役	福島　豪	（現　当社　常務執行役員　東日本支社長（東北支店、東京営業二部、営業開発部、東京CS 部、東京技術部、SB 事業部担当）兼　ST マーケティング責任者）

※なお、同氏は、同日開催の取締役会において常務取締役に就任予定です。